

Michelle K. Lee 氏、USPTO 長官を辞任

2017年6月8日
JETRONY 知財部
今村、丸岡

米国特許商標庁(以下、USPTO)のミシェルリー氏が突然長官職を辞任した。関連し当地では様々な情報が飛び交っている。

1. ミシェルリーから職員への一斉メール

6月7日夕刻、長官職を辞職する旨のメールが職員に送信された¹。

2. ジョセフマタル氏による長官業務の代行

7日の夜、USPTO が商務長官名にて、ジョセフマタル氏²が今後 USPTO の指揮を執ると発表した。同氏は裁判所や議会での法律顧問、USPTO の法務担当を経て、首席補佐官 (Chief of staff) に新政権の誕生と共に就任していた。

今回の長官辞任により、通常であれば長官職は空席となり、序列ではトップとなる副長官が USPTO の指揮を執ることになるのだが、副長官であったスライファー氏は大統領の交代と共に既に辞職しており、現在は、元財務局長だったアンソニー・スカルディーノ氏が副長官代行に就任している。一方で、スカルディーノ氏の知財経験は短く³、特許局長であるドリュー・ハーシュフィールド氏⁴が長官代行となる可能性もあると当地の知財業界は議論されていた。しかし、結論は首席補佐官からの抜擢となった。また、同氏の肩書きも Acting director ではなく、Performing the Functions and Duties of the USPTO となっている。

3. ミシェルリー氏の今後

USPTO 長官は政治任用ポストとなる商務省の次官であり、大統領の交代と共に辞するのが通常であるが、ミシェルリー氏はトランプ政権でも長官職に留まった。続投については、当初、USPTO が否定も肯定もしない立場を貫いており、市民からの情報公開請求によってはじめて、長官職を継続していることを認めるなど USPTO も混乱していた。

¹ メールでは優秀な職員のおかげでシリコンバレーオフィス責任者、副長官、長官の激務をこなすことが出来たと USPTO への謝意が述べられている。

² マタル氏略歴: <https://www.uspto.gov/about-us/executive-biographies/joseph-matal>

³ 35 USC 第3条には、「特許商標庁長官は、特許法又は商標法についての専門的な経歴及び経験を有する者でなければならない。」と規定されている。

⁴ 20150730 USPTO 新しい特許局長に Drew Hirshfeld 氏を任命

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_lpnews/us/2015/20150730.pdf

以上のような背景もあり、辞職が発表される前からミシェルリー氏の今後については、CAFC判事や副米国通商代表（Deputy USTR）など様々な噂が流れ注目されていたが、現時点で今後の去就については何も公表されていない。

今回の辞任の理由として、Wilbur Ross 商務長官から提示された USPTO 手数料歳入を商務省の新政策の財源にするプラン（Shared Services initiative⁵）に対し、ミシェルリー氏が米国発明法（特別会計を規定）に違反すると猛烈に反対し、辞任を決めたとの情報を伝えるメディアもある⁶。

⁵ オバマ政権時代に提案された、商務省機関の IT 機能などを横断的に効率化する施策であり、人事、財務管理、IT、調達などを共通化しようというもの。実施する場合、USPTO はその他機関に比べて規模が大きいため多大なコスト負担が求められると予想され、また、USPTO の IT システムに対する新たなシステムの上乗せであることから非効率的であるなど、当初から産業界の強い反対があった。